当社グループに関する説明会

Power Electronics
for Your Innovation

サンケン電気株式会社

2024年9月26日

目次

- アレグロ株式の一部売却
- PSL 第三者割当増資
- 今後のタイムライン

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

アレグロ株式の一部売却

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

アレグロ株式の一部売却　取引概要

税務メリットを享受できる手法を通じ、売却を成功裡に完了

タイムライン

7/24	アレグロ公募増資公表　株式一部売却公表
7/25	売却価額決定
7/30	手取金概算額公表　／資金使途公表
8/8	売却完了
	損益影響精査（継続中）

＜概要＞

売却株式数	38,767,315株
売却価額	897.9百万ドル
当社保有比率	32%
ロックアップ期間	14か月（25年9月まで）

売却手法

・アレグロによる自己株式取得を通じた売却

・外国子会社配当益金不算入制度及び繰越欠損金を活用した、税務メリットの享受

今後のアレグロとの関係性

◆ 持分法適用関連会社に異動

◆ アレグロ株式の継続保有方針は維持

◆ 当社はアレグロ取締役会における取締役指名権を引き続き有する

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

アレグロ株式の一部売却　実施背景

アレグロ株式の一部売却を通じて、資本毀損の早期解消を図る

実施理由

◆ 24年1月1日に発生した能登半島地震の被災による資本毀損の影響は甚大

・前期での特別損失計上により単体自己資本が毀損した

・分配可能額の欠損により配当が不可能となった

◆ 24中計の推進にあたりキャッシュインフローのみでは資本に一定のリスクが存在

・今期、5月の業績予想の段階は、震災影響からのリカバリー途上であり、キャッシュインのみによる資本毀損の早期解消は見込みづらい状況

・グローバルの半導体セクター企業における自己資本比率の平均60%に対し、当社は31%（24年3月末連結）の水準

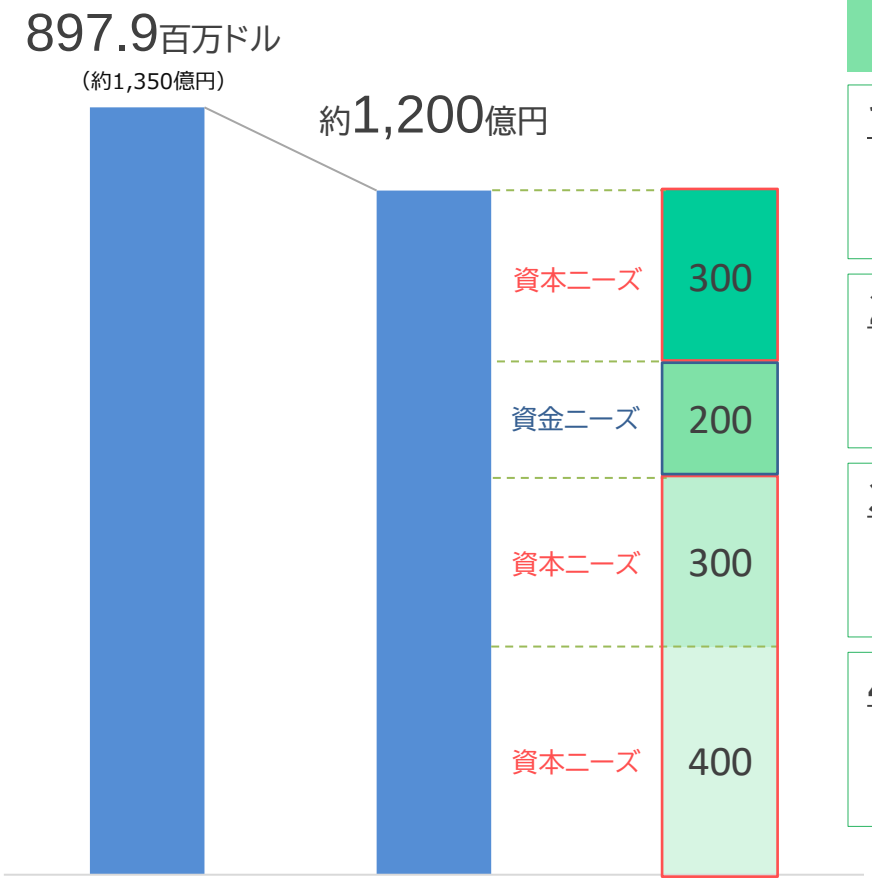
◆ KPIの達成に向けた成長投資など、目先の資金需要への対応が必要

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

アレグロ株式の一部売却　資金使途

資本増強の上、均整の取れたキャピタル・アロケーションを実現

売却額　　手取金　　内訳



手取金　約1,200億円　資金使途

1）株主還元　300億円
分配可能額の欠損を填補後、自己株式取得の実施

2）24中計期間における資金需要　200億円
24中計における成長投資の実行

3）有利子負債削減　300億円
返済による財務体質の改善、及び借入余力の確保

4）PSL支援金の一括特損を踏まえた資本増強　400億円
第三者割当増資に伴う新ファンダリとしての
生産体制の構築に対する資金需要の一部支援

© 2024　Sanken Electric Co., Ltd.

PSL 第三者割当増資

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

PSL第三者割当増資　取引概要

PSL第三者割当増資のクロージング

タイムライン

23年1月	第三者割当増資に関する投資会社(OEP)との基本合意
24年4月	投資会社(Niobrara・Prysm共同出資会社)の変更及び正式契約
24年5月	PSLが米国商務省とチップス法補助金に関する予備的覚書を締結
24年9月	**PSLが米国商務省とチップス法補助金に関する最終契約を締結** **投資会社による第三者割当増資のクロージング**

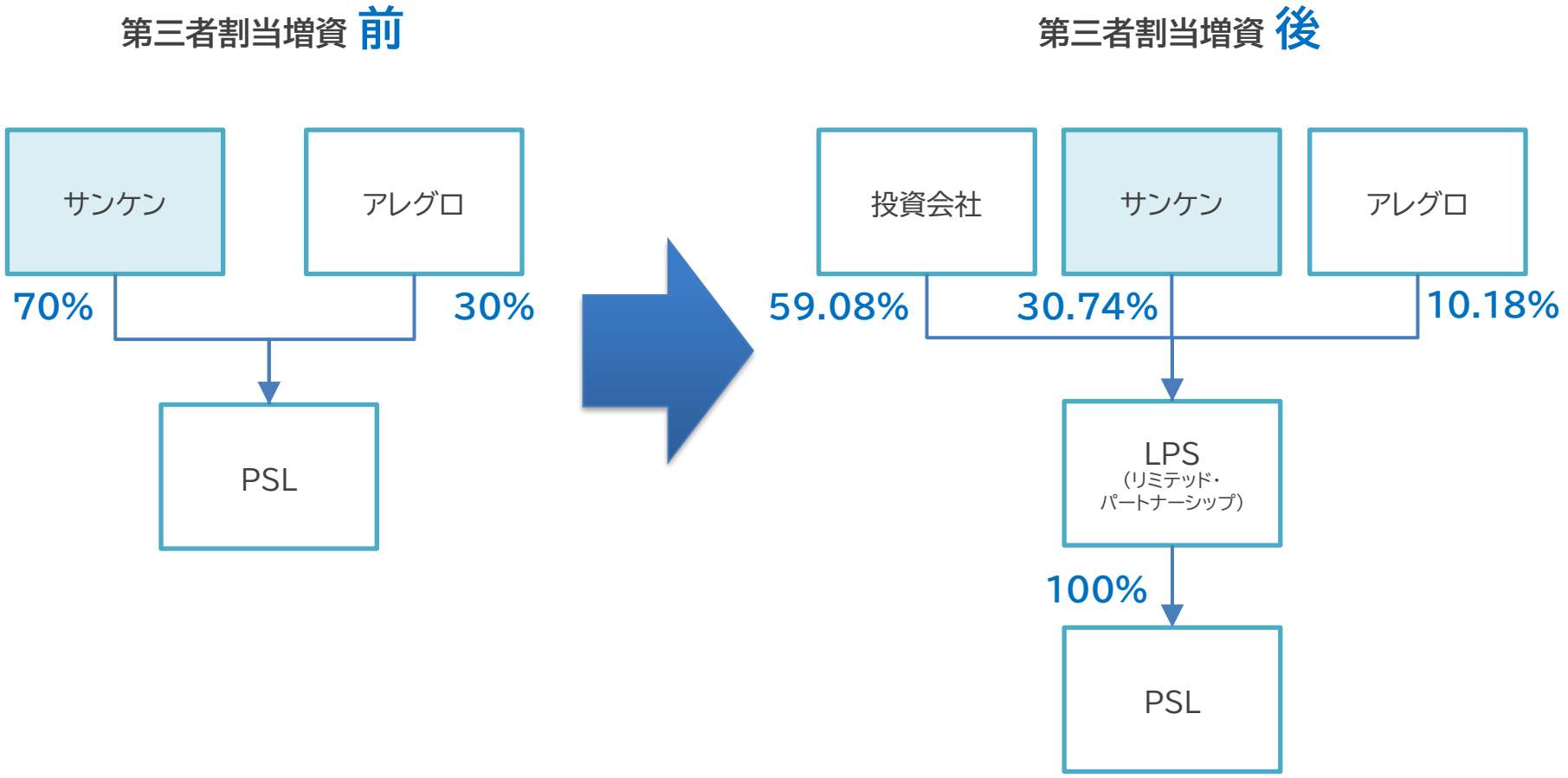
増資後の出資割合及び出資額

1)増資前の出資割合	当社 70%　アレグロ 30%
2)増資後の出資割合	LPS(リミテッド・パートナーシップ) 100%
3)LPSへの出資割合	投資会社 59.08%、当社 30.74%、アレグロ 10.18%
4)投資会社による出資額	175百万ドル

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

PSL第三者割当増資　出資形態

PSLはLPSを通じた間接出資へ変更



© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

PSL第三者割当増資　戦略的意義

長期的な投資負担軽減と安定調達

実施背景

- ◆ PSLは当社グループにおいてウェーハ生産を担う重要な位置づけ
  一方で、競争力不足や業績悪化は当社グループの重大な経営課題
- ◆ 米国における半導体産業への助成政策が活用可能となったこと

戦略的意義

1）生産能力拡大による3rdパーティ需要の確保によって、ファンダリとしての競争力が向上することは、サンケンコアの調達コストの低下にも繋がり収益性改善に寄与

2）様々なサプライチェーンの混乱リスクが想定される中、ファンダリからの安定調達を実現することによるサンケンコア成長戦略の確度向上

3）PSLが有する差別化された高耐圧パワー半導体の高度な生産技術が継続活用できるメリット

4）ファンダリの生産能力確保のため外部資金を活用できることは、長期的視点から当社の設備投資負担の軽減となる

※当社の中長期的な調達環境の最適な在り方については今後も継続的に検討していく

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

PSL第三者割当増資　支援金の拠出

PSL支援金の一括特損処理

支援金の概要（内容、期間等）

◆ 総額：280百万ドル

◆ 期間：6年間（29年度まで）PSLの支援を継続予定

当社支援金に加え、投資会社の出資、CHIPS法補助金等の外部資金を活用



一括特損処理の実施意義

・24中計の達成を確実にし、中計期間に亘り利益が押し下げられることを回避するため、当社として決定

・PSLの非連結化による、サンケンコアの収益性改善の視認性向上

P/L影響イメージ



今後のPSLとの関係性

◆ PSLは、当社グループを離れ、米国資本の企業として新たにスタート

◆ 差別化された高耐圧パワー半導体の高度な生産技術を持つファンダリとして継続活用

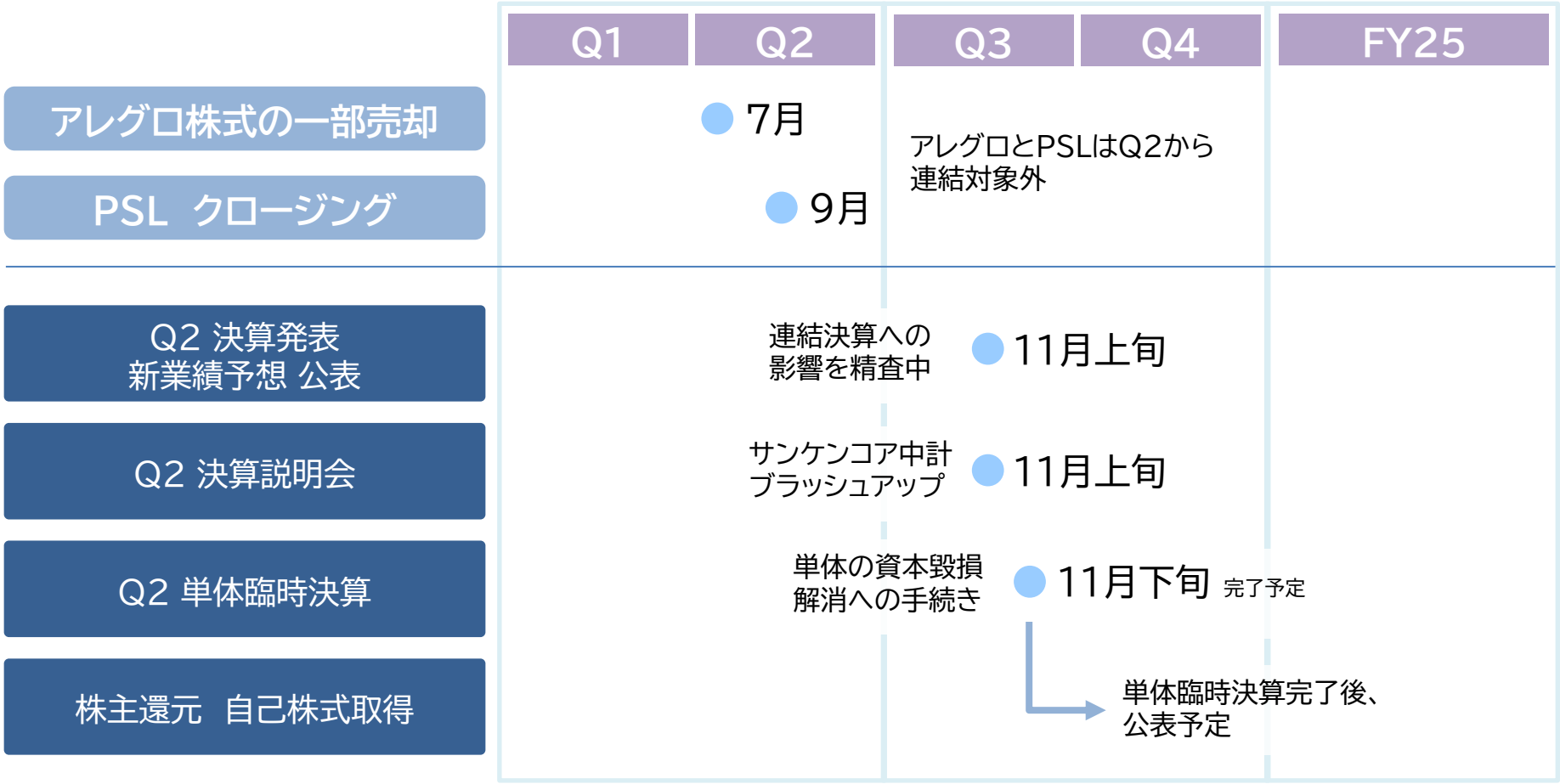
© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

今後のタイムライン

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

今後のタイムライン

サンケンコア収益・財務体質改善に向けて様々な施策を展開



アレグロ株式の一部売却による手取金で、サンケン単体の資本毀損を解消
財務体質の改善と成長分野に振り向け、企業価値向上を目指す

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.



当社グループに関する説明会

© 2024 Sanken Electric Co., Ltd.

将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている当社及び当社グループに関する業績見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、判断、認識などのうち既に確定した事実でない記述は、将来に関する記述です。これら将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する前提を基礎として作成したものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいます。従って、実際の業績は、これらのリスク、不確実性、その他の要因により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。また、当社は、適用法令の要件に服する場合を除き、業績見通しの見直しを含め、将来に関する記述を更新あるいは修正して公表する義務を負うものではありません。

当社が属するエレクトロニクス業界は、常に急激な変化に晒されていますが、当社の業績や財産に重大な影響を与えるリスク、不確実性、その他の要因には、(1)経済環境、市場・需給動向、競争状態、(2)為替レートの変動、(3)技術進化への追随の成否、(4)原材料の高騰あるいは調達難、(5)各国・地域における法制度の変更あるいは社会情勢の急変、(6)偶発事象の発生などがありますが、これらに限定されるものではありません。